

**メロン世界新興国ソブリン・ファンド(愛称: 育ち盛り)
～ポーランド大統領事故死・タイ騒乱について～**

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

4月10日、ポーランドのカチンスキ大統領と要人多数を乗せた政府専用機がロシア西部の空港近くで墜落し、乗員乗客全員が死亡しました。またタイにおいては、反政府抗議活動を行っている反独裁民主統一戦線(UDD)のデモ隊とそれを強制排除しようとするタイ治安当局との衝突で、これまでに多数の死者を出すなど混乱が生じております。ポーランド及びタイの動向と今後の運用方針について、以下の通りご報告いたします。

【ポーランド大統領事故死と市場の反応について】

4月10日、ポーランドのカチンスキ大統領を乗せた政府専用機が、ロシア西部のモレンスクで墜落し、乗員乗客96人全員が死亡しました。なお同機にはポーランド中央銀行総裁を含む多数の政府要人が搭乗していました。大統領は、70年前に起きた旧ソ連軍によるポーランド兵大量虐殺事件「カチンの森の事件」の追悼式典に出席するために現地に向かっている途中でした。

市場では、4月12日のワルシャワWIG20種株価指数は前日比0.98%の上昇、JPモルガンGBI-EMポーランド国債指数の利回りは前日比0.03%低下となりました。また為替市場では前日比+1.26%(ポーランド・ズロチ高円安)となるなど、今回の事故による目立った動きは見られておりません。欧州経済の不透明感が増すなか、ポーランドの2009年10-12月期実質GDP成長率は+3.1%(前年同期比)と堅調に推移するなど経済は安定しており、今回の事故が市場に及ぼす影響は限定的との見方が有力となっています。

【タイの騒乱と市場の反応について】

今回の騒乱の発端は、2月下旬に最高裁判所が、タクシン元首相一族の資産の約6割が職権乱用による不正蓄財として没収するとの判決を下したことでした。これに対して抗議をするタクシン派が、3月中旬からバンコクでアピシット首相の退陣と下院の解散を求めて、大規模な集会を繰り返してきました。3月下旬には、同首相とタクシン派の直接会談が実現したものの、これが物別れに終わると、反政府集会は市街地を占拠するデモへと拡大しました。こうした事態を受け、政府は4月7日に非常事態宣言を発動し、政府治安部隊による強制排除に踏み切ると、多くの死傷者(死者20人以上、負傷者800人以上)を出すなど事態は混乱し、騒乱は長期化するとの恐れが強まっております。

市場では、タイSET株価指数は4月7日に年初来高値を記録するなど上昇基調で推移してきましたが、今回の事態を受け、12日までの3日間で6.37%下落するなど、株式市場で不安視されているほか、債券市場においてもJPモルガンGBI-EMタイ国債指数の利回りは3日間で0.1%以上の低下となっています。一方で、為替市場ではタイ・バーツは対円でほぼ横ばい(前日比+0.1%、タイ・バーツ高円安)となっております。タイ財務省では、騒乱が長期化した場合、国内総生産の約1割を占める観光業による収入や、商業地区の休業に伴う販売収入の落ち込みを危惧する発言をしております。

【今後の運用方針について】
＜ポーランド＞

今般のポーランド政府専用機墜落事故で大統領を含む多くの政府要人が死亡しましたが、その中には首相は含まれませんでした。同国において政治の中心となっているのは首相であることから、ポーランドは今回の惨劇を混乱なく乗り切ることが出来ると考えております。また中央銀行総裁についても、暫定的に副総裁が後任に就くことが決定しており、金融政策の方針についても大きな変更はないと考えており、スタンディッシュ社でも今回の事故の影響による投資政策の変更はありません。

通貨(ポーランド・ズロチ)については、経済が安定していることからベンチマーク比やや高めの中入れを行って参ります。

ポーランド債券については、投資妙味のある長期債への投資を行うことで、ベンチマーク比小幅のオーバーウェイトで運用して参ります。

＜タイ＞

これまでタイにおいて政治的混乱は過去にもありましたが、今回はデモ隊と政府治安当局の武力衝突が大規模に発展した上、タイ国王の健康不安問題があるなど不安定要素があるため、今回の騒乱は長期化する懸念があります。しかしながら、スタンディッシュ社では、経済への悪影響は一時的なものに止まり、2010年のGDP成長率+5-6%は達成可能な水準であると考えております。また金融政策においては、政策金利を6-7月まで当面現行水準の1.25%で維持し、年末までには0.75%の利上げを行うと見込んでおります。

リスク要因として騒乱の長期化、解決策の手詰まりが、消費者や企業のセンチメントを低下させることで海外からの資本流入、観光収入が低下することを想定していますが、経済的な損失は最大でもGDPの0.5%程度に止まると予想しております。

通貨(タイ・バーツ)について、足下の上昇を受け割高感が強まっていることから、ベンチマーク比低めの中入れを行って参ります。

タイ債券について、金利水準が低く投資妙味に欠けることから、ベンチマーク比低めの中入れを行って参ります。

スタンディッシュ社では、引き続き経済情勢や市場動向を注視して運用を行って参ります。

(ご参考)

2010年3月末時点におけるマザーファンドの中入れ比率

・ポーランド債券:4.84% ポーランド・ズロチ:10.16%

・タイ債券:1.71% タイ・バーツ:8.74%

(2010年3月末時点におけるベンチマーク※の中入れ比率:債券・通貨とも各10.0%

タイ中入れ比率:債券・通貨とも各10.0%)

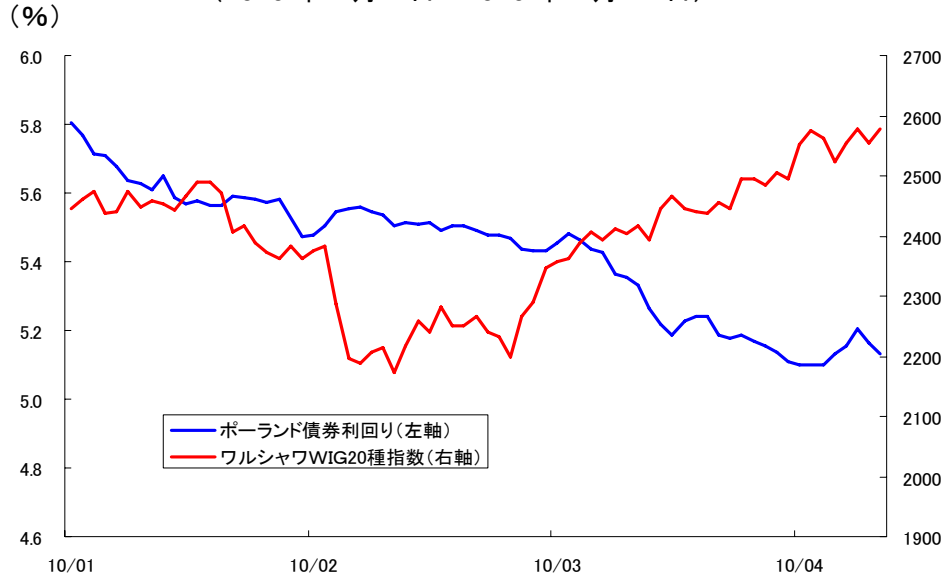
※ベンチマークはJPモルガンGBI-EM Diversified指数(ヘッジなし、円ベース)です。

以上

【ご参考】

ポーランド: 株式・債券利回りの推移

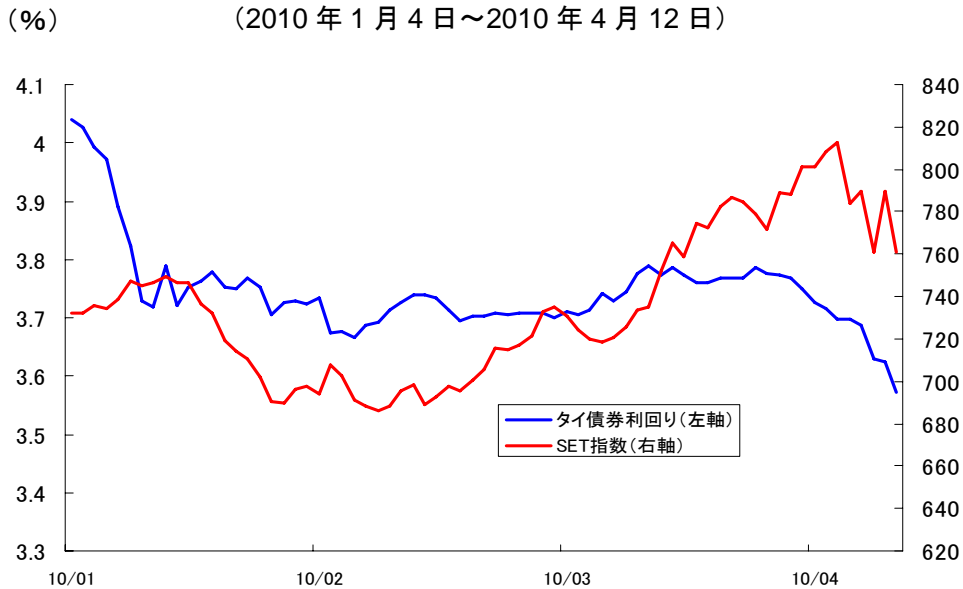
(2010年1月4日～2010年4月12日)



※債券利回りは JP モルガン GBI-EM ポーランド国債指数の利回りを使用

タイ: 株式・債券利回りの推移

(2010年1月4日～2010年4月12日)



※債券利回りは JP モルガン GBI-EM タイ国債指数の利回りを使用

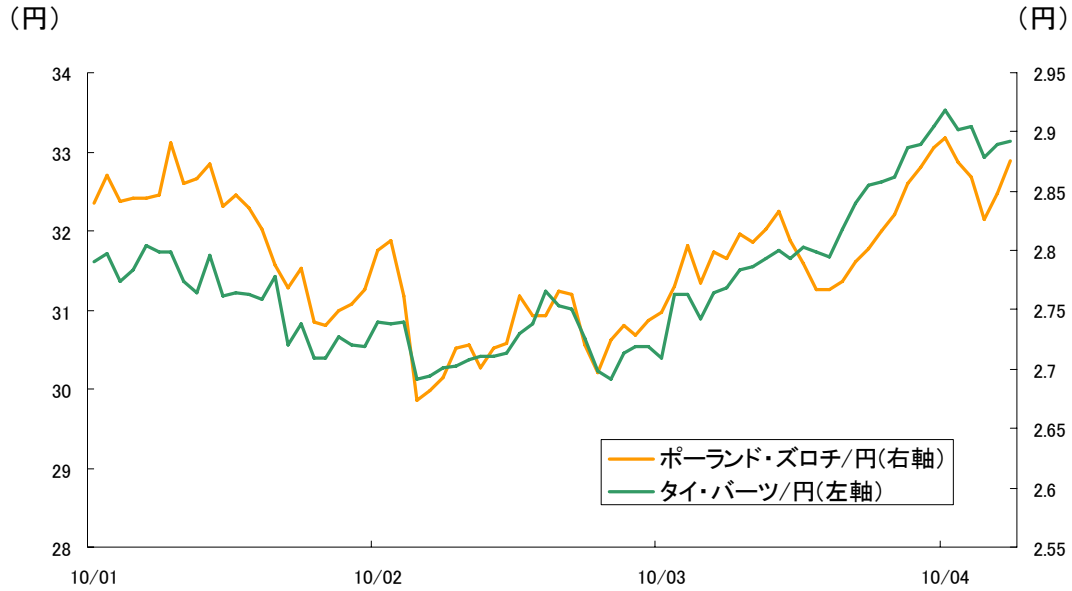
●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的に BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。



BNY MELLON
ASSET MANAGEMENT

ポーランド・ズロチとタイ・バーツの推移(対円)

(2010年1月1日～2010年4月12日)



(出所)ブルムバーグ

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

＜ファンドのリスク＞

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の債券への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「新興国への投資に伴うリスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 直接ご負担いただく費用

○お申込手数料:

3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。

○ご換金手数料:ありません。

○信託財産留保額:ありません。

- 間接的にご負担いただく費用

○信託報酬

当ファンドの純資産総額に年 1.7325%(税抜 1.65%)の率を乗じて得た額とします。

○その他の費用

上記のほか、監査費用および信託事務諸費用、当ファンドの組入れ有価証券等の売買に係る売買委託手数料等が、信託財産より支払われますが、これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第 406 号

[加入協会]社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会